

東シナ海ガス田開発問題と二階俊博経済産業相の暴走

澤 喜司郎

はじめに

筆者は、「東シナ海ガス田開発問題と日本政府の迷走」(『山口経済学雑誌』第55巻第6号, 2007年3月)で、「小泉純一郎首相は内閣改造で大きな過ちを犯した。それは、経済産業相に二階俊博氏を起用したことである。というのは、二階経済産業相は就任早々の05年11月1日の会見でガス田開発問題について『前経産相の果敢な対応を評価している』が、『いきなり事を構える姿勢ではなく、日中友好の精神で大いに話し合いたい』『最初から緊張の海にせず、協力・協調の海にすることが日中の利益になる』と、これまでの経緯を無視して試掘に慎重な姿勢を示し、06年1月14日には『日本も試掘をして元気にやったらいいと言う人もいるが、私はその道を取らない』と、試掘権を付与されている帝国石油が試掘の申請をしても認めない考えを明らかにしたからである」「小泉首相のこの大きな過ちによって、中川前経済産業相らのこれまでの努力が水泡に帰してしまったのである。このことについては、次稿で詳しく論じたい」とした。

そのため、本稿では06年1月の二階経済産業相の独断的な試掘凍結発言、同年3月の東シナ海ガス田開発問題についての第4回日中局長級実務者協議で中国側がわが国固有の領土である尖閣諸島の周辺海域と日韓大陸棚共同開発区域周辺海域の2カ所を共同開発対象海域とした提示した中国側の新提案、麻生外相が東シナ海の日中中間線付近で中国が開発を進めている春暁ガス田で本格的な生産開始が確認されれば「対抗措置」を取る考えを表明したのに対して、二階経済産業相が麻生外相を公然と批判し対話を継続する姿勢を強調したため政府・与党内から「中国側に配慮し過ぎではないか」との批判の

声が上がった問題を中心に、東シナ海ガス田開発問題をめぐる二階経済産業相の反日的な暴走と中国の新たな対日戦略、第4回日中局長級実務者協議における日本政府の失態について若干の検討を試みたい。

I 二階経済産業相の試掘凍結宣言と訪中

(1) 東シナ海での情報収集を強化した中国

中国空軍が05年10月以降、数回にわたって民間機を改造した電子偵察機を東シナ海の日本の防空識別圏に侵入させていたことが06年1月7日に明らかになった。産経新聞によれば、「中国はガス田周辺で電波収集を強化しており、民間旅客機を装うことで自衛隊のレーダー情報をより多く引き出し、この情報を分析し、戦闘機で攻撃する際、日本の防空レーダーを妨害電波で無力化する狙いがある。中国の偵察活動はそれに備えて自衛隊の電波を分析するのが目的とみられ、東シナ海は『情報戦』の様相を呈してきている」という。

日本の防空識別圏に侵入した中国空軍の電子偵察機はロシア製ジェット旅客機「ツポレフ154M」をベースとした Tu-154MD 機で、日本の防空識別圏で初めて確認されたため同機の侵入に対して航空自衛隊の戦闘機が緊急発進し、機体の底部に電波・電子情報を収集するレーダー装置が取り付けられているのを確認した。このレーダー装置は、自衛隊の航空機や艦艇、基地が出すレーダーの周波数などの電子情報を収集する機能に加え、電波交信内容を傍受する機能も備えている可能性があるとされている。防衛庁幹部は Tu-154MD 機のような電子偵察機の登場は「軍事技術力の急速な向上の象徴」と警戒を強めている。また、東シナ海のガス田周辺では中国空軍の電子偵察機 Y8EW による電波収集も活発で、同機は上海を拠点にガス田周辺を周回し、九州や沖縄の自衛隊基地のレーダーが出す電波を広範に集めているとみられる。同機が05年には10回以上も日本の防空識別圏に侵入したため、自衛隊もレーダーの使用を最小限にするなどの対策を講じているが、民間機に偽装した Tu-154MD 機が飛来すれば、機体や飛行経路の把握にレーダーを多

用しなければならない。

そして、湾岸戦争で多国籍軍がイラクのレーダーを妨害し、無力化した上で空爆した例にみられるように、現代戦では電子偵察活動が重要な役割を占めているが、レーダーなどの技術力が低く、偵察機の航続距離も短いことから、これまで中国空軍は陸続きで国境を接するインドなどを自国の領空内から偵察する程度で、東シナ海は「空白地帯」だった。しかし、中国空軍は電子偵察機の航続距離を延ばし海上展開も可能となったことから、同海域の重点的な偵察を行っていると推測されている。東シナ海では04年に中国原子力潜水艦による日本領海侵犯事件が発生し、「制海権確保には制空権をとることも不可欠(制服組幹部)」なだけに、海空戦力の一体的な活動に向けた偵察飛行との見方もあると報じられていた(「産経新聞」06年1月8日3時12分更新)。

他方、中国政府が06年2月に公表した「05年中国海洋行政執法公報」(中国国家海洋局編)によれば、中国が04年7月から05年6月までの1年間に春暁ガス田周辺での日本の資源調査活動を監視するため、海洋監視航空機を146回、同監視船を18回、計164回出動させ、海上自衛隊のP3C対潜哨戒機や海上保安庁の巡視船の行動をビデオ録画・写真撮影し、巡視船に対して500分間以上の警告を発したという。また、中国は監視を強化するために05年から航空機4機と船舶91隻を配備し、このような中国の監視活動とその強化は「中国側が開発を進める春暁ガス田など海洋権益に対する強い姿勢を示す狙いがある」(「産経新聞」06年2月20日3時13分更新)といわれ、同公報の公表は「日中両国が対立しているガス田での中国側の権益のために、航空機や船舶を出動させたという『正当性』を強調する意味合いが強い。日本側が黙認すれば、中国側はこの主張を盾に、偵察活動をさらに活発化させてくるとみられ」、また「日本政府が試掘権を与えた帝国石油がガス田で実際に試掘を始めれば、中国が航空機や艦艇で妨害に出てくる恐れもある。『日本政府として経済権益をどう守るか対処方針を示すべきで、自衛隊がEEZで活動するための法整備も不可欠』(政府筋)だ」といわれていた(「産経新聞」06年2月21日3時8分更新)。

このような中国の動きが何の前兆であったのかが、次第により明白になってきたのである。

(2) 日本の共同開発案を拒否した中国

東シナ海ガス田開発問題をめぐる日中局長級実務者協議は05年9月30日と10月1日に都内で開催され、10月中に再度協議する予定であった。しかし、小泉首相の靖国神社参拝などで開催の目途が立たない状況が続き中断していたが、06年1月9日に北京で3カ月ぶりに非公式ながら再開されることになった。日本側からは佐々江賢一郎外務省アジア大洋州局長、小平信因資源エネルギー庁長官が出席し、前回協議で日本側が提示した共同開発案への回答を求める考えだが、この協議では第4回協議に向けた進め方について意見交換をするとされていた。小平資源エネルギー庁長官は「中国も(日本側提案について)いろいろ議論しているだろう。率直な意見交換を通じ、今後の進め方を相談したい」との期待感を示していたが、中国は日本が求める開発中止を拒否し、生産に向けた作業を続行する考えをすでに表明しているばかりか、「日中関係の混乱は日本側の責任」(秦剛外交部副報道官)と厳しい態度で臨んでくる可能性が高く、そのため「小泉首相の靖国神社参拝に反発する中国が対日強硬姿勢を強めているだけに進展を図ることが出来るかどうか微妙な情勢だ」といわれていた(「共同通信」06年1月8日18時39分更新)。

なお、前回の日中局長級実務者協議で日本側が中国側に提示した共同開発案は、①東シナ海の日中中間線にまたがるガス田は両国で共同開発する、②それ以外は日中中間線の東側を日本、西側を中国がそれぞれ独自に開発する、③双方が合意するまで中国側は開発作業を中止する、というものであった。

1月9日の非公式協議には中国側からは外交部亜州司の崔天凱司長らが出席し、両国はガス田開発問題を「協力の精神に基づいてできる限り早急に解決する必要がある」との認識で一致したが、中国側は日中中間線の自国側にある春曉ガス田などでの共同開発には応じないと立場を変えず、日本側が提示した共同開発案に対して「日本案には問題点もあり、共同開発実現に向け

た建設的な考え方を新たに提案する」との考えを表明しただけで、協議に実質的な進展はなく、第4回の公式協議を1月末から2月中旬までに北京で開催する方向で両国が合意しただけであった。

中国側が日本側の提案に難色を示すことは予想されていたことで、それは前回の協議後の05年10月13日に中国外交部の孔泉報道官は定例記者会見で「双方には当然ながら対立点があり、その一つは日本側のいわゆる『中間線』だ。この『中間線』について双方はこれまで協議したことがなく、日本側がいわゆる『中間線』を一方向的に押し付けているのであり、中国は断じて受け入れられない。我々は、双方が実務的かつ建設的姿勢に基づいて引き続き協議を進めることができるよう望む。最終目的は平和的方法により、交渉・協議・対話を通して適切な解決策を見出すことだ」(「人民網日本語版」05年10月14日10時28点更新)と述べ、日本側が提示した共同開発案を「受け入れない」との立場を明らかにしていたからである。

9日の非公式協議で中国側が述べた新たな提案について、中国筋は「歩み寄った提案になる」としていたが、産経新聞は「中国側は巨額の資金を投入して春暁ガス田群を開発しており、軍など強硬派からの『対日弱腰外交』との批判を避けるためにも日本側に大きく譲歩するのは難しいとみられ、どの程度歩み寄るのかは不透明だ」と慎重な見方を示していた(「産経新聞」06年1月10日2時13分更新)。他方、中国外交部の孔泉報道官は1月10日の定例記者会見で、9日に行われた非公式協議について「双方は引き続き共同開発を検討し、建設的な態度で関連の作業を進めることで合意した」「中国は協議を通して日本とともに東中国海の共同開発のプロセスを一層推し進めていきたいと考えている」「東中国海問題に対する中国の立場は一貫している。我々は論争を留保して共同開発することをずっと主張してきた。遺憾なのは、こうした主張がかなり長い間、日本の積極的な反応を得られなかったことだ。中日双方は今回の非公式協議を通し、関連の問題についてある程度の共通認識を得ており、次の公式協議を早期開催することや、共同開発のプロセスを引き続き模索することなどで合意したが、これらはすべて前向きな要素だと

私は考える」(「人民網日本語版」06年1月11日17時7分更新)と、日中中間線を認めないことを強調するとともに次回協議への期待感も示した。

(3) 試掘を認めない意向を表明した二階経済産業相

二階経済産業相は1月14日に和歌山県日高町で開かれた「一日経済産業省」で挨拶し、中国と協議中の東シナ海ガス田開発問題について「日本も試掘をして元気にやったらいいと言う人もいるが、私はその道を取らない。内弁慶のことを言っても仕方がない。もっとねばり強く解決して両国の発展につなげていく」「(中国側と)いきなり衝突しようとしても事は解決しない。双方がお互いのためになるように考えながら進めるのが話し合いの基本だ」と述べ、試掘を認めない考えを明らかにした。経済産業省は帝国石油に東シナ海の日中中間線の日本側海域での試掘権を付与しており、手続き上は帝国石油から試掘の申請があれば試掘を認めることになるが、二階経済産業相のこの発言は申請があっても認めないとの考えを示したものである(「asahi.com」06年1月14日23時4分)。

二階経済産業相の血迷ったこの発言について、古森義久氏は「中国側の主張をそのまま垂れ流している。果たしてこのような政治家は、どの国の利益を代弁しているのでしょうか」(古森義久「アメリカが想定する東シナ海日中海戦勃発の危機」『諸君』06年3月号)といい、週刊新潮(06年3月23日号)は「『ガス田試掘』を阻む元凶は『二階経産相』」と題する記事で「04年10月から政府間協議が開始されたが、中国側は本領を發揮。協議に時間をかける一方で密かに開発を進め、『天外天』ではすでに生産を開始し、『春暁』も、いつでも生産を開始できる段階まで開発が進んでいたのである。無論、この間、日本政府は無為に手をこまねいていたわけではない。05年7月、帝国石油に対し、中川経産相が試掘の権利を正式に付与していたのだ。が、半年以上経った現在も試掘は実行されないまま。それどころか、逆にわが日本政府は、今ではその試掘を許可しないという方針に転換。その元凶こそ、二階俊博・現経産相なのである。二階大臣と言えば、媚中派の中の媚中派としてツト知ら

れた御仁」「その二階大臣、05年10月に就任するや、国が認めた許可を一転、独断で凍結させてしまったのだ」「05年夏には『参拝をやめれば中国は今後、靖国問題を外交カードにしない』という申し出を、中国の密使よろしく、小泉首相に伝えたとも言われている。『その工作失敗による中国からの信用失墜を恐れて、試掘凍結を言い出したんじゃないか、なんて見方も省内にはあります』(経済産業省関係者)」と報じていた。

また、二階経済産業相は試掘凍結を土産に訪中し、2月22日に薄熙来商務部長官との会談でガス田開発問題などについて意見交換し、温家宝首相と唐家璇國務委員とも会見し、中断していた日中局長級実務者協議を3月上旬に再開することで合意したため、23日に記者団に「大きな前進があった」と訪中の成果を得意げに披露した。しかし、中国海洋石油公司の楊華副社長兼主席財務官は1月23日に、春暁ガス田は「本来は05年末に生産を始める予定だった。生産に向けた条件はすでに整っている」「中国領海内の開発に問題はない」と06年前半に生産に着手する計画を明らかにしていたため、西日本新聞は「外務省幹部は『中国側もやる気になっている』とみているが、歩み寄り期待できず、早期の決着は極めて難しいのが現状だ」(「西日本新聞」06年2月24日12時25分更新)と報じていた。

なお、中国外交部の劉建超報道官は2月23日の定例記者会見で、「薄熙来商務部長官が二階経産相と会談したほか、温家宝総理と唐家璇國務委員も二階経産相と会見した」「中国は会談や会見の中で、二階経産相に対し『日本が歴史問題を正しく処理し、中日間の3つの政治文書(共同声明、平和友好条約、共同宣言)を順守することが中日関係の発展にとって重要だ』と指摘した」(「人民網日本語版」06年2月24日11時30分更新)ことを明らかにした。この劉建超報道官の発言は、二階経済産業相がまたしても「中国の密使」の役割を担わされたことを容易に想像させるものであった。

II 中国側の新提案と二階経済産業相の当然の誤算

(1) 日中局長級実務者協議に期待を寄せる日本

二階経済産業相が3月1日の衆院予算委員会分科会で、第4回日中局長級実務者協議を「今月6日と7日に開催する」ことを明らかにした。これを受け、読売新聞は「正式協議は5か月ぶり、中国が共同開発についてどのような新提案をするかが焦点だ。二階経済産業省が2月に温家宝首相ら中国首脳と会談した『訪中効果』も注目される」「今年1月の非公式協議で、中国側は日本の提案に難色を示しながらも『日本側の提案を踏まえて新しい提案をする』と述べた。南シナ海のスプラトリー(南沙)諸島など境界問題を抱える中国が中間線を認める可能性は低い、中国が共同開発にどこまで踏み込む提案をするか注目される」「ただ今回の協議は当初のやり取りでは『(昨年)10月中』、今年1月の非公式協議でも『1月末から2月中旬まで』に開催する予定だった。明確な理由がないまま、時間だけが浪費された形だ。また、日本が共同開発を求めている白樺(春暁)は、昨年8月の段階で『実用のパイプを埋め込んで、いつでも取り出せる状態』(中川経済産業相・当時)」にあり、「日本はのど元に剣を突き立てられている状態だ。政府・与党内には、試掘権のある帝国石油がスムーズに作業に入ることができるよう準備を整えるのが先決との意見も根強く、『中国との協議はあまり期待しないことにしている』(政府筋)と冷めた見方もある」(「読売新聞」06年3月2日付朝刊)と報じていた。

第4回日中局長級実務者協議が6日と7日に開催されることが明らかにされた翌日の3月2日の中国系香港紙「大公報」は、消息筋の話として、春暁ガス田はすでに試運転の状態にあり、早ければ今月中にも正式に生産を開始すると報じた。同紙によると、春暁は現在、生産開始に向けた試運転を実施中で、同ガス田から送られる天然ガスを処理する浙江省寧波市の陸上基地も点火されるなど生産に向けた主要工程はすべて整っているという(「共同通信」06年3月2日12時20分更新)。

タイミングを計ったようなこの報道は、6日と7日に開催される日中局長級

実務者協議で中国が協議を有利に進めるために意図的に「中国側の生産体制が整っていることを強調する狙いもありそうだ」(「毎日新聞」06年3月2日18時39分更新)といわれていた。そして、この報道について中国外交部の秦剛副報道官は2日の定例記者会見で「私が指摘したいのは中国の春暁ガス田開発が日本との論争のない中国近海で行われており、主権を行使した正常な活動だということだ」「中国海洋石油会社の具体的な開発状況を私は知らない。まもなく開催される第4回中日東中国海協議で、双方は各自が関心を持つすべての問題について討論を行う予定だ」(「人民網日本語版」06年3月3日9時55分更新)と語り、秦剛副報道官のこの発言は日本側が提示した共同開発案を完全に否定し、日本が主張する日中中間線を認めない姿勢を改めて強調することによって、すでに生産準備が整っているとされる春暁ガス田などを中国側が提示する予定の共同開発案の対象には含めないことを明言したものであった。

しかし、共同通信は「中国は共同開発による対立解消を柱とした新提案を示す方針だが、開発対象地域をめぐる日本側との認識の隔たりは大きく、合意の見通しは不透明だ」としながらも、「複数の日中協議筋によると、中国政府高官は先月下旬に訪中した二階俊博経済産業相に対し、ガス田開発問題を対話解決するため今後の政府間協議を政府首脳が直接指揮するとの方針を伝えた。また、温家宝首相は経産相との会談で『(東シナ海を)平和の海、協力の海にすることが重要だ』と強調しており、中国が新提案を通じ何らかの歩み寄りを示す可能性はある」(「共同通信」06年3月4日17時44分更新)としていた。

他方、朝日新聞は中国の唐家璇國務委員が訪中した二階経済産業相に対し、春暁ガス田について「中国が開発している海域は(日本の主張する)中間線より中国側にある」「(資源が吸い取られるとの日本の主張は)我々を欺こうとするものだ」と不快感を示し、中国が生産準備を進めている春暁ガス田の日中共同開発に改めて難色を示したと日本政府関係者が明らかにしたと報じ、そのため「6日から北京で再開される日中局長級協議は難航が予想される」

〔asahi.com〕06年3月5日8時17分)と報じていた。

そして、日中局長級実務者協議のため佐々江外務省アジア大洋州局長や小平資源エネルギー庁長官ら日本政府代表団が3月5日夜に北京入りし、今回の協議では中国側が日本側の提示した共同開発案を受けて新提案を示すことになっているため、佐々江局長は「中国側の問題への取り組み姿勢、真剣さが分かるのではないかと思う」と述べていたが、中国側は「春暁の開発は日本と紛争のない海域で行われている」と主張し、共同開発は中間線より日本側の海域が対象になるとの姿勢を崩しておらず、外務省幹部も「今回の協議での進展は難しい」との見通しを示していた(「西日本新聞」06年3月6日2時10分更新)。

(2) 論外の新提案を突きつけてきた中国

3月6日の日中局長級実務者協議で、佐々江局長は「この問題は日中両国間の協力の定義が何かという試金石である重要な問題であり、ぜひとも今回の協議で成果を得たい」と両国の歩み寄りに期待を示した。これに対し、中国外交部亞洲司の胡正躍司長は「東海(東シナ海)問題は当面の日中関係の中で対話を通じて解決すべき最も喫緊の課題であり、日中関係が困難に直面する中でとりわけ重要だ」とした上で、「我々の目標は矛盾と意見の相違を乗り越えて協力を求めることだ」と述べ、日本側の主張との間に大きな隔たりがあることを強調するとともに、日本の主張には「矛盾」があり、中国の主張には正当性があるため安易に日本に譲歩しない強い姿勢を示唆した。

協議では、日本側は中国が開発を進める春暁など日中中間線に近接するガス田の即時開発中止と地下資源に関するデータの提供、春暁ガス田の生産開始時期などに関する情報提供を要求した。しかし、中国側は要求を拒否し「中間線より日本側の海域で共同開発する」「中間線より中国側は中国が単独で開発する」と従来通りの主張を繰り返し、これに対して日本側は「受け入れがたい」と反論するなど協議は難航した。しかし、佐々江局長は協議終了後に記者団に「非常に真剣で突っ込んだ率直な話し合いが行われたと思う」

と述べ、二階経済産業相は7日の閣議後の記者会見で、6日の協議について「今日の会議で(中国側から)具体的な提案があると思う。交渉の行方を見守りたい。今までのところ交渉は想定範囲内だ」と楽観的な見方を示していた。

二階経済産業相や佐々江局長が楽観的な見方を示していたのは、「訪中した二階経済産業相と温家宝首相ら中国側との会談では、ガス田問題を早急に対話で解決すべきだとの認識で双方が一致。日中関係筋によると、中国側は政府首脳が今後協議を直接指揮する意向を日本側に伝えており、中国が『首脳レベルの意向を踏まえたぎりぎりの妥協案』(同筋)を示すと予測されていた」(「産経新聞」06年3月7日1時48分)からであるかも知れない。しかし、中国外交部の秦剛副報道官の2日の発言や6日の協議での中国側の発言、中国側が「政府首脳が今後協議を直接指揮する」と日本側に伝えた意図を理解すれば、楽観的な見方などできるはずがない。

7日の協議で、中国側は共同開発に向けた「建設的な新提案」を行ったが、議論は平行線をたどり、日本側は中国側の提案を「持ち帰って検討する」と伝え協議を終えた。なお、日中両国は共同開発の進め方について①暫定的措置として排他的経済水域(EEZ)をめぐる境界線画定交渉に影響させない、②日中両国にとって互恵的でなければならない、との基本的認識を確認し、次回協議を東京で開催することで合意した。

佐々江局長は協議終了後に「中国には協力を通じて前進を図りたいという意欲はあったと思うが、中身にどれくらい反映されているかは別問題だ」と、中国側の新提案が受け入れられるものではないことを示唆し、外務省幹部は同日夜に中国側の新提案の内容を明らかにしないまま「受け入れ難い提案だ」と拒否する考えを明らかにした。また、安倍官房長官は7日午後の記者会見で、中国側の新提案の「具体的な内容を言うことはできないが、今後、政府内で検討していくことになる」とだけ述べたが、それは中国側の新提案が「内容を言うことができない」ほど日本の権益を侵害するものであった可能性を示唆していた。

安倍官房長官が公表を差し控えた中国側の新提案とは、東シナ海南部の尖閣諸島周辺海域と東シナ海北部の日韓大陸棚共同開発区域周辺海域の2カ所を共同開発しようというものであった。尖閣諸島周辺海域は、尖閣諸島とその周囲12海里の領海のほぼ北側に位置し、日中中間線よりも日本側で尖閣諸島と台湾の中間線にも近い海域であり、日韓大陸棚共同開発区域周辺海域は日中中間線付近の龍井ガス田に隣接する海域で、一部が日中中間線の中国側にはみ出していると思われるものであった。中国側の新提案に対して首相官邸や政府内では「挑戦的な内容だ」「論外だ。ケンカを売っているとしか思えない」「何故わが国固有の領土で中国と共同開発をしなければならないのか。まったく理解できない。誠意を疑う」と反発が広がっていた。

(3) 二階経済産業相の当然の誤算と日本の失態

二階経済産業相は、「日本も試掘をして元気にやったらいいと言う人もいるが、私はその道を取らない」と独断で試掘凍結を宣言し、それを土産に訪中してガス田開発問題を対話で解決しようと「日中省エネ環境総合フォーラム」を06年5月に日本で開催することで合意するなど中国に便宜を図ったが、「そういった思惑も中国にはまったく通じなかった」「中国は譲歩する意思がないことを明確に示した」(外務省筋)、「協議を継続しても時間稼ぎされるだけだ」(政府関係者)との二階経済産業相を批判する声が高まっていた。その二階経済産業相は7日夜に記者団から中国側の新提案について質問され、「受け入れられる提案ではない」と苦渋の表情を浮かべたという(『産経新聞』06年3月8日付朝刊)。

週刊新潮(前出)は「中国側が新提案を出してきた。が、その内容たるや、噴飯極まりないもの。この際、日本もさっさと試掘をすればいいのだが、それを拒んでいる元凶が、他でもないわが国の所管大臣なのだから、ただただ唾然。それにしても、よくもまあ言いも言ったりである」「日本側の警告を無視して一方的に開発を進めている『春暁』などは共同開発の対象から外し、あろうことか、日本の領土である尖閣諸島の周辺などを共同開発地域に指定

してきたのだ』『訪中後、二階氏は「これでガス田問題も明るい見通しが立つはず」と自慢げでした。でも、今回の新提案をみれば、温家宝との会談などまったく意味がなかったことは明らか。さすがに二階氏も、新提案の感想を求められて渋い顔をしていました』(経産省関係者)」と報じ、屋山太郎氏の「中国は『法治』国家ではなく『人治』主義の国。俺がこうだと決めたら、国際ルールなど関係なく尖閣諸島は俺のものと言う国です。二階氏の人脈など、何の役にも立たないということをいい加減、知るべきです」とのコメントを紹介し、「自慢の人脈とやらで国を売るのをやめてくれ」と二階経済産業相を痛烈に批判していた。

週刊新潮が批判するのは当然で、二階経済産業相の独断的な試掘凍結発言と中国側の新提案は決して無関係ではない。中国は、二階経済産業相の試掘凍結発言を日本の開発断念(主権の放棄)と受けとめ、安心して春暁ガス田など日中中間線付近のガス田を開発できるようになったため、毎日新聞が「ガス田協議での日中の対立点が尖閣諸島の領有権問題に広がる可能性が出てきた」(『毎日新聞』06年3月8日12時12分更新)と報じたように、ガス田開発問題を利用して日本固有の領土である尖閣諸島の強奪に軸足を移したのである。それは「中国は国家戦略の重要な柱として『海洋強国』建設を掲げ、海洋権益の拡大を目指し」、「それは海軍の増強や活発な海底調査活動に直結し」、「海洋権益は軍の意思が反映される領域でもある」(『産経新聞』06年3月8日付朝刊)からであり、訪中した二階経済産業相に中国側が「政府首脳が今後協議を直接指揮する」と伝えたが、それはこのことを意味していたのである。

また、協議の中で中国側の新提案に対して日本側は尖閣諸島が日本固有の領土であることから「受け入れ難い」と拒否したといわれているが、安倍官房長官が後日報告を受けた時に「尖閣諸島も日韓共同大陸棚も全く問題外の提案だ。なぜその場で中国側に突き返さなかったのか」と強く叱責したように、協議を中断して帰国するほどの強い反発を示さず「持ち帰って検討する」と中国に譲歩するという失態を演じてしまった。そのため、中国外交部の李肇星部長が協議終了に触れて「今回の協議は実務的で建設的だった」(『人民

網日本語版」06年3月8日8時37分更新)と語り、尖閣諸島の主権も放棄したかのような日本側の態度に満足感を表していたのである。

他方、日本政府内では日中が「共同開発」という点で一致したことに着目し、主張がぶつかる日中中間線の境界画定協議を棚上げし、海底資源を掘削する資金供与や技術提供などの共同開発論議を先行させようという動きが出てきた。というのは、これならば「日中の対立が決定的にならないようにできる」(日中関係者)からといわれているが、産経新聞はそんな悠長なことを言っていれば「東シナ海の海洋資源と制海権のすべてを奪われることになる」(政府関係者)ばかりか、東シナ海での軍事活動を活発化させ制海権確保に向けた布石を着々と打っている中国にどう対処するのかという根本的な問題の解決にはならず、そのため試掘の実施が最も効果的な対抗策のはずだが、「及び腰外交」を繰り返す政府の対応が今日の事態を招いたと報じていた(「産経新聞」06年3月8日付朝刊)。

Ⅲ ガス田問題を利用して尖閣諸島を狙い始めた中国

(1) 試掘をしない小泉政権の間違い

日本政府内では、主張がぶつかる日中中間線の境界画定協議を棚上げし、海底資源を掘削する資金供与や技術提供などの共同開発論議を先行させようという動きが出ていたが、他方で「中国に対抗するにはガス田の試掘の準備を本格的に進める必要がある」との意見が強まり、自民と公明の両党は3月7日に国会内で政策責任者会議を開き、ガス田開発の安全確保を目的とした「海洋構築物の安全水域に関する法案」を今国会に提出する方針を決めた。試掘は、帝国石油が作業計画「施業案」を提出するなど事務手続きを経れば早期に開始できるが、二階経済産業相が独断的に試掘を凍結しているばかりか、実際に試掘に着手するかどうかは外交や安全保障問題が絡むだけに事実上の政治判断になるといわれていた(「読売新聞」06年3月8日付朝刊)。

安倍官房長官は8日の記者会見で、中国側の新提案は「これまでのわが国

の立場と相いれない。受け入れられるものではない」と強い不快感を示し、新提案を拒否する考えを表明した上で「東シナ海を友好の海とすべく互恵ある方向に開発が活用されるよう努力しており、交渉をしっかりと進めたい」と協議を続けていく方針を明らかにした。また、二階経済産業相が試掘に慎重な姿勢を示していることについて、安倍官房長官は「行わないということではなく、権利としては当然ある。その立場は変わらない」と述べ、読売新聞は「(安倍官房長官は)今後の中国の対応次第では、日本も試掘に踏み切らざるを得ないとの考えを示した」(「読売新聞」06年3月9日1時8分更新)と報じていた。

そして、読売新聞は社説「宥和姿勢だけでは前進しない」の中で、「協議を重ねるだけで前進が図れるかどうか疑問である。二階経済産業相は『試掘の道は取らない』と言う。二階経産相はかつて、中国の江沢民・前国家主席の講話を刻んだ石碑を地元にて建てようとした親中派だ」「宥和的な姿勢だけでは事態の打開は期待できない」「中国が開発を中止せず、共同開発のめども立たないのなら、日本も試掘に向けた環境を整えるしかない」「日本も、当然の主権の行使として日本側海域で試掘に向けた準備を粛々と進めるべきだ」「主権と権益を守る日本の意志を明確に示すことが、国際ルールに反した行動を中国に自制させることにつながる」(「読売新聞」06年3月8日付朝刊)と主張し、平松茂雄氏も指摘するように「いま日本政府がやるべきことは、日本が権利を持っている日中中間線の日本側海域での中国の開発を阻止することであり、日本企業の開発を保障すること」(平松茂雄「アメリカが想定する東シナ海日中海戦勃発の危機」『諸君』06年3月号)である。

しかし、試掘に向けた環境が整ったとしても小泉政権が試掘に踏み切ることはない。試掘に踏み切る意志があれば、媚中派の二階氏を経済産業相に指名せず中川氏を留任させたはずである。中国や韓国、それに国内の媚中・親中派からの非難にもかかわらず堂々と靖国神社を参拝していた小泉首相が試掘に踏み切らない理由はただ一つ。それは、試掘に踏み切った場合の中国との武力衝突を危惧しているからである。このことは、06年4月に起きた韓国

との間での測量船問題でも明らかであり、「韓国が警備艇だけでなく海軍の軍艦も配備している」という防衛庁の情報を得た日本政府は尻込みし、韓国に譲歩に譲歩を重ねた。京都大学の中西輝政教授は「そもそも日本が計画していた海洋調査は、国連海洋法上、何の問題もないこと。だから強気に出て、韓国が妨害してくればすぐに逃げ、その映像を公開すればよかった。それ以上に日本が犯した決定的な過ちは、正当な権利である海洋調査権を放棄したこと。つまりそれは、事実上、あの領海が自国のものではないと認めたことになる」(『週刊新潮』06年5月4・11日号)と、日本政府の対応を厳しく批判していた(詳しくは、拙著『盧武鉉の竹島戦争』山口経済研究叢書第30集、2006年8月を参照されたい)。

また、小泉政権が試掘に踏み切らないことは、二階経済産業相が8日の衆院経産委員会で「領土・領海、歴史、あらゆる日中間の問題がこの協議のテーブルに凝縮されている。一朝一夕で解決するものではない。まだまだ山、坂あると思うが、粘り強く対応したい」と語り、小泉首相が8日夕に二階経済産業相を呼び、「多少時間がかかっても円満な解決を見るよう一層努力してほしい」と指示したことからも容易に推測される。さらに、経済産業省の杉山秀二事務次官は9日の記者会見で「いきなり試掘ということではない」「先方の提案も示され、本格的な協議が始まった。(春暁の)開発中止を求めていくと同時に、日中両国に互恵がある方向で開発するよう、ねばり強く迅速に議論するのが大事だ」と試掘には否定的な意向を明らかにした。

(2) 尖閣諸島の領有権の主張を始めた中国

尖閣諸島は日本固有の領土であり、中国側の提案を「受け入れられるものではない」と日本政府が拒否したことに対して、中国外交部の秦剛副報道官は3月9日の定例記者会見で「釣魚島とその付近の島は中国固有の領土であり、中国が争いようのない主権を持っている。日本はいわゆる『釣魚島は日本の領土』の立場を前提にし、中国の案を受け入れていないが、これは理屈が通らない」と非難し、中国側が提案した尖閣諸島周辺海域などでの共同開発案

は「東中国海の実情に見合い、『争いを置いて共同開発する』という原則を体現しており、感情や道理にかなうもので建設的だ」と強調して日本側に受け入れを迫るとともに、日本が05年に提示した日中中間線付近での共同開発案については「春暁ガス田の開発は日本との論争のない中国近海で行われているもので、主権を行使した正常な活動だ」「日本案は日本側の一方的な主張を基にしたもので、中国は受け入れられない。『中間線』は日本側の一方的な主張であり、中国はこれまで受け入れたことはなく、今後も受け入れることはない。いわゆる『中間線』を前提に共同開発を討論することは、中国としては受け入れられない」と改めて拒否した(「人民網日本語版」06年3月10日10時34分更新)。

秦剛副報道官のこの発言について、小泉首相は9日夜に「これは日本の立場とは違いますからね」と述べ、尖閣諸島はわが国固有の領土であり、中国側の新提案は「受け入れられない」との考えを示した。また、麻生外相が「尖閣諸島は歴史的にも国際法上も日本の領土だとはっきりしている。共同開発をするつもりはない」と述べたように、日本政府は日中間に領有権問題は存在しないとの立場で一貫しているため、「中国があのような主張を展開する以上、ガス田協議は前進するわけがない」(外務省幹部)、中国側には「領有権問題を押し出すことで、協議を複雑にし故意に遅らせようとの狙いがある」(日中関係筋)といわれていた。また、中国は尖閣諸島が米国の施政下にあったときには異議を唱えず、周辺海域に豊富な海底資源が埋蔵されている可能性が分かった途端に領有権を主張し、92年に領海法を制定して「尖閣諸島は中国の領土である」と勝手に宣言したため、日本政府内には中国に対する不信感が強く、「尖閣諸島がわが国固有の領土であることを内外に明確に示す必要がある。ヘリポートや船舶の接岸設備工事を早急に進めるべきだ。このままだと韓国に不法占拠された竹島の二の舞いになる」(政府関係者)との危機感も出ていた(「産経新聞」06年3月10日2時34分更新)。

他方、日本政府は「日本が共同開発を求めている4つのガス田の海域を含める方向に中国側が歩み寄れば検討に値する」として中国側に譲歩を求める

構えだといわれ、また中国側の提案には龍井ガス田の隣接海域を含んでいることから「中国案を全面的に否定するのは得策ではない。龍井の共同開発を認めさせたうえ、さらに日本案に近づける方法もあり得る」と評価する声も出ていた(「読売新聞」06年3月10日14時37分更新)。しかし、中西輝政教授は「中国側の共同開発案は『話し合いをするつもりはない』との意思表示だ」「尖閣諸島周辺の共同開発は領土紛争を広げようという意図としか受け取れない。けんかを売ってきたようなものだ」「外務省は事態が表面化することをことごとく避け続けたが、こうした過去の日本の不作為が今回の事態を招いたとあっていい。取るべき対応はただ一つ。日中中間線に近い日本側水域で試掘を開始することだ。領土・領海に対する国家の明確な意思を見せてこそ、外交ルートでの協議は成立する。首相は協議機関を設置し、リーダーシップを発揮すべきだ」(「産経新聞」06年3月11日2時42分更新)と、政府の対応を批判し、試掘すべきであると主張していた。

(3) 中国の利益を守る二階経済産業相への非難

自民党は3月10日に、EEZ内で天然資源の探査などを行う際の安全確保を目指す「海洋構築物の安全水域の設定等に関する法案」を了承し、公明や民主両党などと共同で提出する方針を固めた。また産経新聞によれば、日本が試掘に踏み切れば中国との偶発的な軍事衝突も想定されるため、防衛庁は東シナ海の石油ガス田開発問題を念頭に、防空識別圏内で海上自衛隊の艦艇などが攻撃された際に自衛隊法95条の「武器などの防護」を適用して航空自衛隊の戦闘機による援護射撃を可能にする措置を検討していると報じた。しかし、日本の試掘に対する中国側の警告射撃などに最初に対応する海上保安庁の巡視船を航空自衛隊の戦闘機や海上自衛隊の艦艇が防護することができないため、与党内には政府に抜本的な法整備を求める声も強い」(「産経新聞」06年3月17日2時46分更新)といわれていた。

そのようななか、麻生外相は3月15日の衆院外務委員会で中国側の新提案は「(日本と)相いれない提案で、『全く話の外です』と答えざるを得ない」

と述べ、春暁ガス田での本格的な生産開始が確認されれば「改めて対抗措置を検討しないといけない」との考えを表明し、また「いろいろなやり方があるが、今の段階で手の内を示すのはどうか」と述べ、独断で試掘を凍結した二階経済産業相を批判した。麻生外相の「対抗措置」発言に対し、中国外交部の秦剛副報道官は翌16日の定例記者会見で「中国の東中国海海域でのガス田開発は日本との論争がない中国近海で行っているものであり、主権を行使した正常な活動だ。中日両国は東中国海の境界画定問題で論争があるが、我々は協議を通して解決することを主張する。もし日本が論争のある地域で一方的な行動をとった場合、中国の主権の侵害になり、これに対して我々は断固反対する」(「人民網日本語版」06年3月17日時9分更新)と非難した。

この中国の非難に同調するかのように、二階経済産業相は17日の閣議後の会見で「相手が何かやってきた時にこうするんだということを予め発表して交渉が進むのか」と麻生外相の発言に強い不快感を示し、19日のテレビの報道番組では「強硬におやりになるのがお好きなら、どうぞ中国に行って強硬におやりになればいい」「外務大臣は慎重にやらないといけない。発言は自由だが、うまくやってもらいたい」「外交交渉は落着くまで紆余曲折ある。日本に気に入らない提案があったからといって、そのまま終わるわけではない」と改めて不快感を示すとともに、対話を継続する姿勢を強調した。

二階経済産業相の発言は政府・与党内に波紋を広げ、「中国側に配慮し過ぎではないか」との声も上がっていた。産経新聞は、「二階氏は『指折りの親中派』(与党幹部)として知られ、今年2月の訪中で温家宝首相と会談し、昨年秋以降中断していたガス田開発に関する局長級協議の再開にこぎつけた。しかし、中国は今月6、7の両日に行われた協議で、わが国固有の領土である尖閣諸島付近や日中中間線より日本側にある日韓大陸棚共同開発区域での共同開発を逆提案した。『親中派として中国に乗り込んだはずの二階氏だったが、顔に泥を塗られた』(日中関係筋)」格好だが、「二階氏は、中国がガス田の共同開発を尖閣諸島の領有権問題にすり替えるかのような提案をしてきた後も対話優先を掲げていることから、外務省内には『二階氏は先の訪中で、

試掘はしないととられかねない言質を中国に与えてしまったのではないか(幹部)との疑念さえ出ている」(『産経新聞』06年3月21日3時27分更新)と報じていた。

外務省幹部がいうように、試掘の独断的な凍結を土産に訪中した二階経済産業相が中国側に「試掘はしない」と約束した可能性は排除できない。黄文雄氏は「温家宝首相は日本に対し、『東シナ海を平和の海にする』などとアピールするが、それに呼応しようとする二階経済産業相などは、これこそが中国の謀略に乗った日本人の典型的姿と認識されるべきだ」(黄文雄「中国の工作史に学ばぬ日本は東シナ海『政争』に敗れる」『正論』06年5月号)と指摘している。

安倍官房長官は20日の記者会見で、二階経済産業相の発言問題について「外務省と経済産業省でしっかりと協議を行い、交渉をしてきた。2人の大臣の声はある意味でハーモニーになっているので、よく中国側も受け止めてもらいたい」と述べ、この安倍官房長官の発言について政府関係者は「麻生氏が試掘に踏み切る可能性を唱え、二階氏がそれを打ち消すという役割分担ができればいい。中国への牽制になるとの意味だ」と解説した。また、二階経済産業相が「日本の海上保安庁や自衛隊に守られて、試掘の作業なんか現実の問題としてどうして出来るんですか」(『週刊朝日』06年6月2日号)と語ったことに対して、山際澄夫氏が「これが担当大臣の言葉だろうか。試掘権を与えたのは政府である。日本の国民、領土を守る義務を負っているはずの担当大臣の挑戦的な言動」(山際澄夫「媚中派政治家恥かき言行録」『Will』06年9月号)と批判していたように、安倍官房長官の発言は東シナ海のガス田開発問題は資源問題ではなく主権の問題であるということを理解したものとは言い難い。

おわりに

産経新聞は、中国軍傘下にある国防科学技術工業委員会指導の下で運営さ

れている中国資源観測衛星応用センターが「中国を代表する主な自然環境」を紹介した衛星画像集を編纂し、中国が領有権を主張している尖閣諸島も画像集で取り上げたと強調する内容紹介文をウェブサイトで発表していると報じ、「日本が尖閣諸島を『日本固有の領土』として実効支配する中、同諸島は中国に帰属するとの中国側主張を国内外に改めて徹底させる狙いがあるとみられる」(「産経新聞」06年3月18日19時4分)としていた。

中国のこのような活動は、中国が東シナ海で情報収集機能強化すると同時に日中中間線付近で開発を進めているガス田の監視活動も強化していることと無関係ではなく、中国は二階経済産業相の独断的な試掘凍結宣言を日本の開発断念(主権の放棄)と受けとめ、安心して春暁ガス田など日中中間線付近のガス田を開発できるようになり、そのため尖閣諸島に軸足を移し、第4回日中局長級実務者協議で日本固有の領土である尖閣諸島周辺海域での共同開発案を提示したのである。それは「交渉ごとなので最初は受け入れ不可能な提案をしてきたのだろう。今後のたたき台に過ぎないのではないか」というようなものではなく、中国政府高官が試掘凍結を土産に訪申した二階経済産業相に対して「ガス田開発問題を対話解決するため今後の政府間協議を政府首脳が直接指揮する」との方針を伝えたように、中国が本気で尖閣諸島を狙っていることを示すものであった。

日高義樹氏は「国防総省の専門家は先ごろ、尖閣諸島が台湾の身代わりとして占領される可能性があるという報告書を出した」「中国では貧富の差がますますひどくなり、社会不安が高まっている」「こうした国民の不安を抑え国を一つにまとめておくのに一番効果的なのは台湾を攻撃し占領することである」が、「ブッシュ政権がいるかぎりほとんど不可能である」「このため狙われるのが尖閣諸島なのである。尖閣諸島は台湾に近く身代わりとして最適である。日本が領土だと言っているところを占領すれば当分の間、国民の不満の爆発を抑えることができる」(日高義樹「媚中派政権なら中国は尖閣を占領する」『正論』06年8月号)と、中国が尖閣諸島を占領する可能性が高いと指摘している。

にもかかわらず、日中局長級実務者協議に臨んだ佐々江外務省アジア大洋州局長や小平資源エネルギー庁長官ら日本政府代表団が安倍官房長官から「尖閣諸島も日韓共同大陸棚も全く問題外の提案だ。なぜその場で中国側に突き返さなかったのか」と強く叱責されたように、その対応は極めてお粗末なものであった。それ以上に、小泉首相には試掘に踏み切る考えがないため、いずれ「東シナ海の海洋資源と制海権のすべてを奪われることになる」のは誰の目にも明らかといわねばならない。